

## 6 企業向けセミナーの開催

### (1) 開催概要

団体傘下企業を中心に、事業主や人事労務担当者等を対象とした、IT 業界で働く労働者の長時間労働削減対策に関するセミナーを、全国 4 カ所で開催した（当初は全国 5 カ所で計 6 回開催予定であったが、ハンドブックの作成スケジュール等を鑑み、検討委員会で協議の上、全国 4 カ所計 4 回開催とした。）。

		北海道	大阪	熊本	東京
					
開催日		2月23日	2月26日	2月28日	3月2日
会場		かでの 2.7	マイドーム大阪	くまもと県民交流館パレア	JJK 会館
講演者	厚生労働省	北海道労働局 雇用環境・均等部長 鈴木里美氏	大阪労働局 雇用環境・均等部長 六本佳代氏	熊本労働局 雇用環境・均等室長 松永涼子氏	厚生労働省労働基準局 労働条件政策課課長補佐 高橋亮氏
	基調講演	麗澤大学 経済学部長 教授 下田健人氏	麗澤大学 経済学部長 教授 下田健人氏	学習院大学 名誉教授 今野浩一郎氏	学習院大学 名誉教授 今野浩一郎氏
	講演	Kyoto ビジネスデザイン ラボ合同会社 代表 宗平順己氏	Kyoto ビジネスデザイン ラボ合同会社 代表 宗平順己氏	一般社団法人情報サービス産業協会 事務局次長 手計将美	Kyoto ビジネスデザイン ラボ合同会社 代表 宗平順己氏
	事例発表	(株)HDC システム管理部 山本祐司氏	スミセイ情報システム(株) PM 部統括マネージャ 小浜耕己氏	SCSK(株) 理事 人事グループ副グループ長 小林良成氏	(株)ビッツ 取締役管理本部長 小野嘉信氏
		東京海上日動システムズ(株) 営業戦略推進本部本部長代理 鈴木良幸氏 営業戦略推進本部営業推進システムサービス部 稲原真生氏	(株)ビッツ 取締役管理本部長 小野嘉信氏	(株)KIS IT ソリューション事業部 流通第一ソリューション部 課長 松本正至氏	三菱ケミカルシステム(株) 共通システム事業部 システム開発部長 日野正樹氏
パネライ セッション	パネリスト：基調講演及び事例発表の講演者				
参加者数		44 名	73 名	42 名	178 名

### (2) セミナーの周知

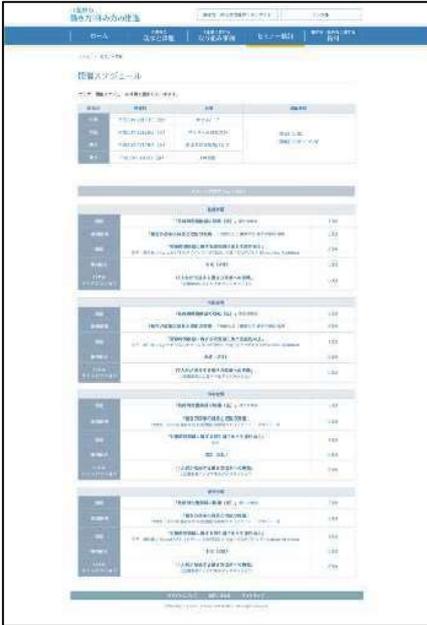
セミナーの内容について周知するため、リーフレット（A4 版、カラー両面印刷、全体版・各会場版計 40,000 部）を作成し、経営者団体（760 部）、労働組合（200 部）、

労働局・労働基準監督署（38,800部）及び厚生労働省（240部）に配付した。また、メールマガジンによる情報発信（4,300ユーザ）、ウェブサイトでの案内により一層の周知を図った。以上の取組により、東京の参加者は目標の100名を大幅に上回った。

■リーフレット（全体版）

■リーフレット（各会場版）

■厚生労働省ウェブサイト「IT業界の働き方・休み方の推進」での案内



■JISA ウェブサイトでの案内



### (3) セミナー概要

セミナーは各会場共通で、最初に厚生労働省より「長時間労働対策」に関する講演が行われ、労働時間や年次有給休暇取得の実態、労働基準監督行政における長時間労働削減対策の取組状況、政府の動向等について説明があった。また、検討委員会委員により「働き方改革の背景と取組の勘所」と題する基調講演が行われ、「労働時間の現状確認」「政府の労働時間政策とその考え方」「IT 産業・企業の進むべき方向と『働き方改革』」について解説するとともに、「働き方改革」の勘所」としてハンドブックの内容を紹介した。さらに、有識者による「労働時間削減に資する取引適正化と生産性向上」と題する講演、IT 企業(各会場 2 社ずつ)における長時間労働削減や働き方改革に取り組んだ事例の発表を行った。

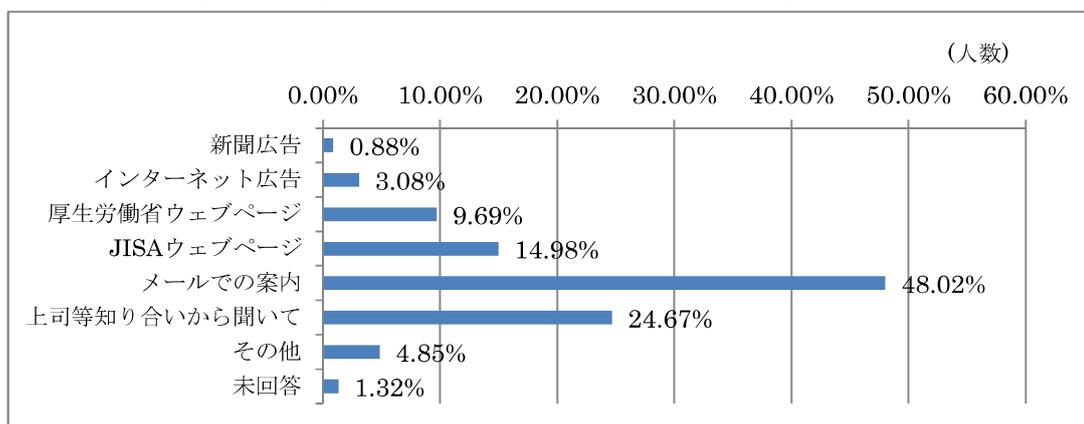
その後、休憩を挟み、基調講演者の司会のもと講演者・事例発表者が登壇し、事例発表の「社内での浸透状況」「成功するためのポイント」「今後に向かっての課題」等をテーマにパネルディスカッションを行った。

### (4) 参加者アンケート結果

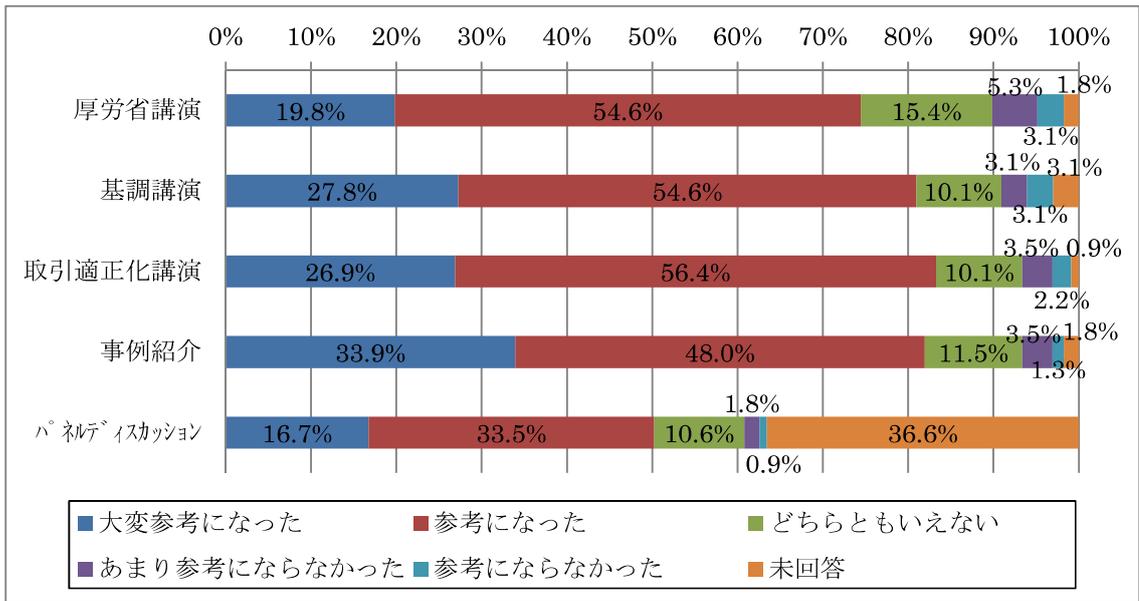
各会場で参加者に対してアンケートを行った。回収状況は以下のとおりである。

	札幌	大阪	熊本	東京
回収数	38	46	31	112
参加者数	44	73	42	178
回収率	86.4%	63.0%	73.8%	62.9%

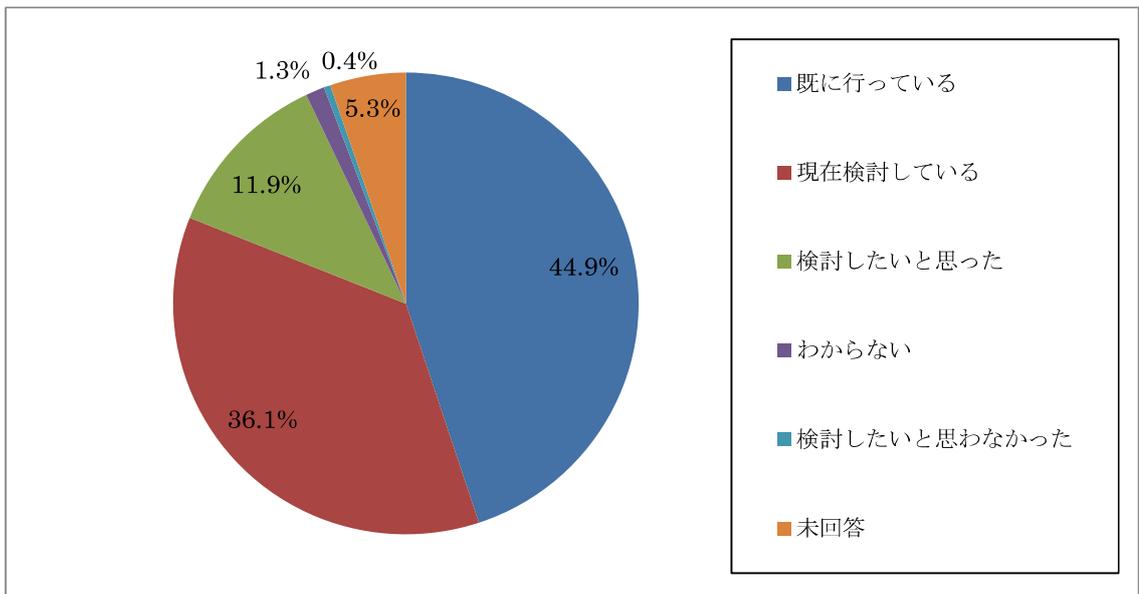
セミナーの開催を何で知ったか(複数回答可)については、いずれの会場でも「メールでの案内」が最も多く、「上司等知り合いから聞いて」がこれに次いでいる。



セミナーは参考になったかについては、事例発表は「大変参考になった」「参考になった」の合計が8割を超えており、実際の取組事例に対する関心の高さを示している。また、講演・基調講演についても「大変参考になった」「参考になった」の合計が7~8割に達しており、総じて参加者の期待に応えることができたと言える。



長時間労働対策への取組の意向については、「既に行っている」「現在検討している」「検討したいと思った」の合計が9割を超えており、ほとんどの企業が長時間労働対策について前向きな姿勢を示している。



参加者のプロフィールについては、IT企業所属が約8割を占め、部門別の内訳では人事・総務部門、経営・企画部門、その他の部門がそれぞれ2~3割程度となっている。役職も経営層から係長・一般職員まで幅広く分布している。

